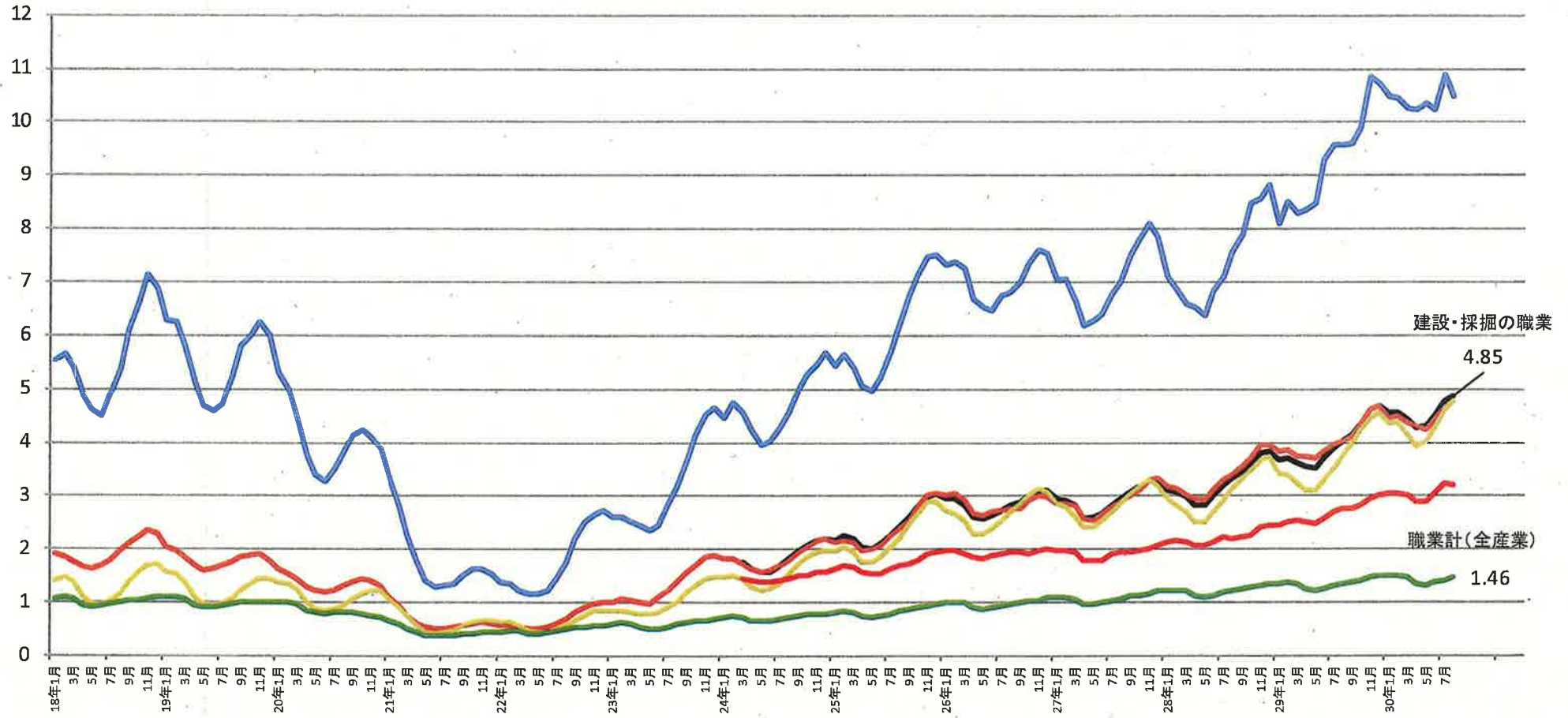


建設技能労働者の有効求人倍率



- 建設・採掘の職業※
- 建設躯体工事の職業
- 建設の職業
- 土木の職業
- 電気工事の職業
- 職業計(全産業)

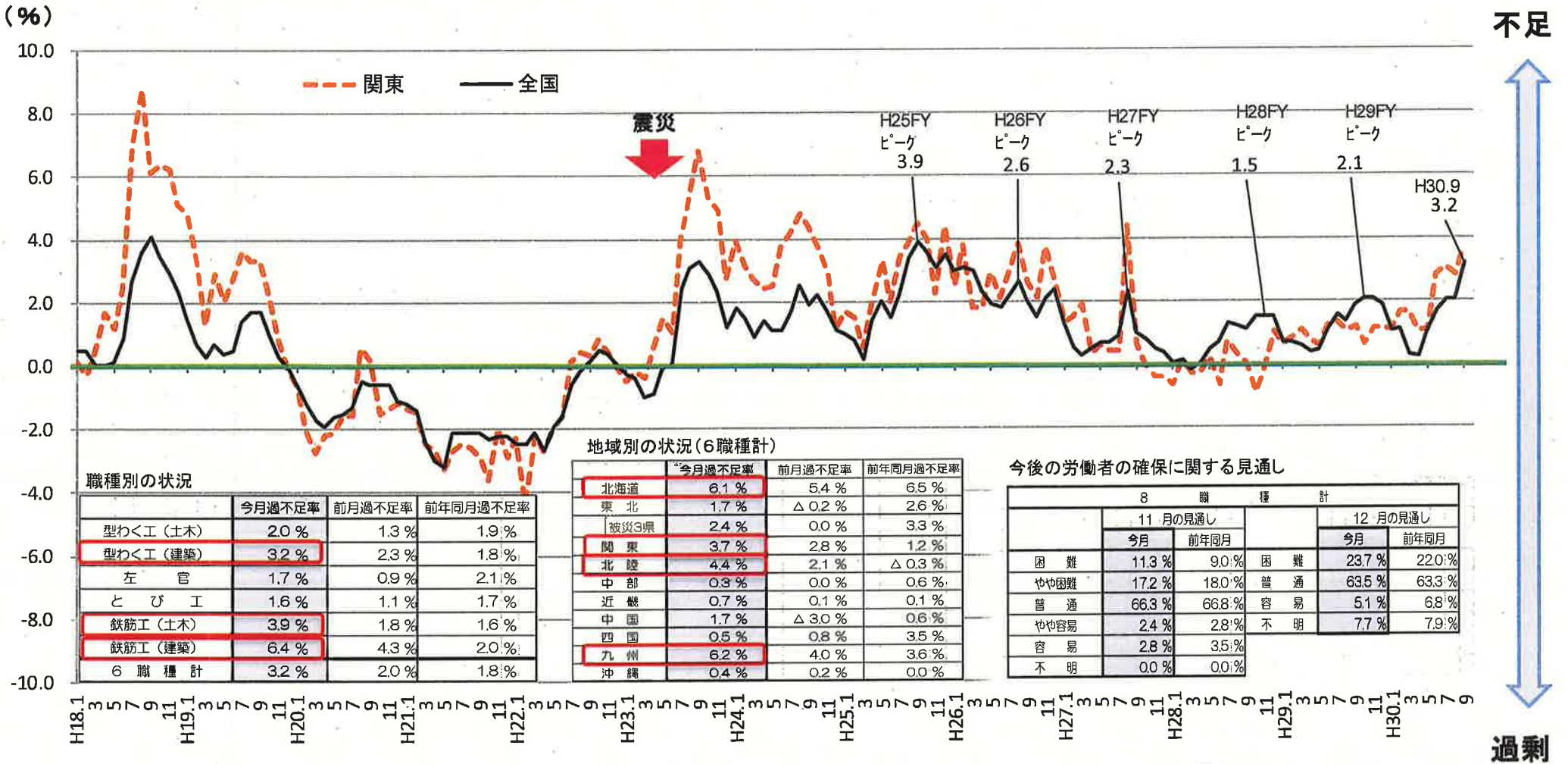
※建設・採掘の職業の内訳

- ・建設躯体工事の職業(型枠大工・とび工・鉄筋工)
- ・建設の職業(大工・左官・配管工・内装工等)
- ・土木の職業(土木作業員等)
- ・電気工事の職業
- ・採掘の職業

出典：一般職業紹介状況
(厚生労働省)

建設技能労働者過不足率の6職種の推移 (建設労働需給調査より) (H30.9月分) 国土交通省

○生産年齢人口が減少を続ける中、他産業と同様、若年層の確保に苦労している。
また、職種や地域によっては人手不足感が強くなっている。



※「6職種」とは、型枠工(土木)、型枠工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)をいう。

※調査対象は建設業法上の許可を受けた法人企業(資本金300万円以上)で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち全国約3,000社(うち有効回答者数1,704(H30.9の場合))。

※現在の過不足状況調査事項: モニター業者が手持ち現場において①確保している労働者数、②確保したかったが出来なかった労働者数、③確保したが過剰となった労働者数

$$\text{過不足率} = ((2) - (3)) / ((1) + (2)) \times 100$$

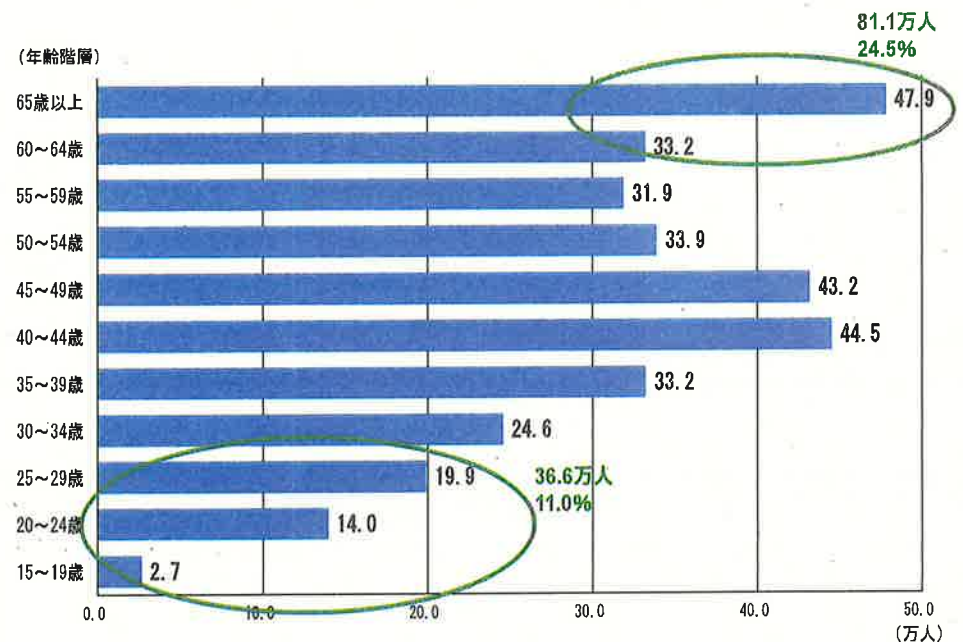
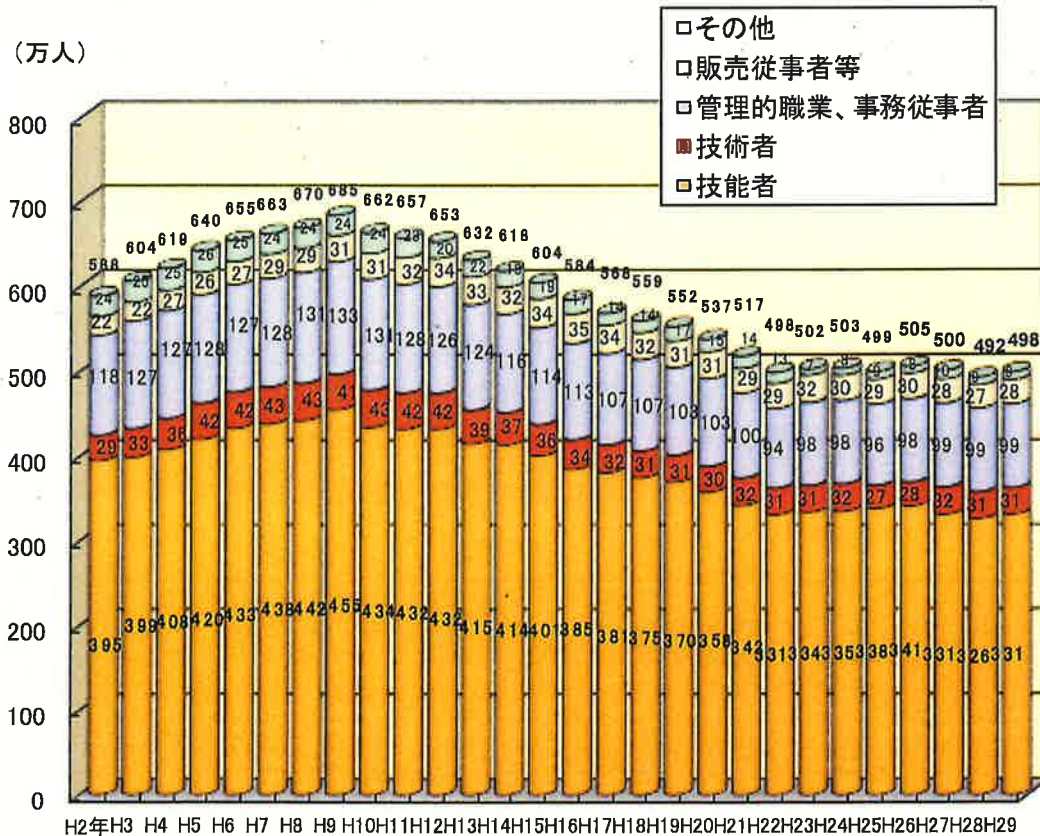
出典: 建設労働需給調査(国土交通省)

技能者等の推移

- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 498万人(H29)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 31万人(H29)
- 技能者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 331万人(H29)

年齢層別の建設技能者数

- 60歳以上の技能者は全体の約4分の1を占めており、10年後にはその大半が引退することが見込まれる。
- これからの建設業を支える29歳以下の割合は全体の約10%程度。若年入職者の確保・育成が喫緊の課題。



出所：総務省「労働力調査」(H29年平均)をもとに国土交通省で推計

出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
 (※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

造船業における人手不足及び外国人材の活用状況

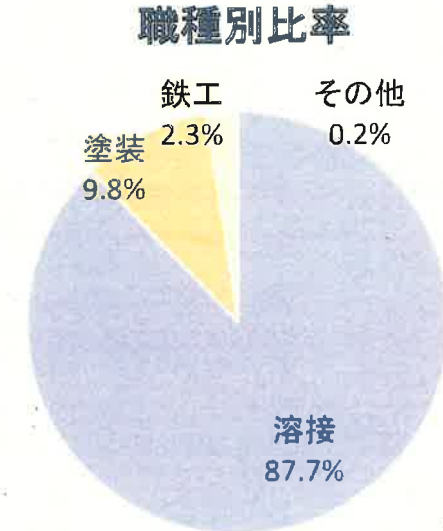
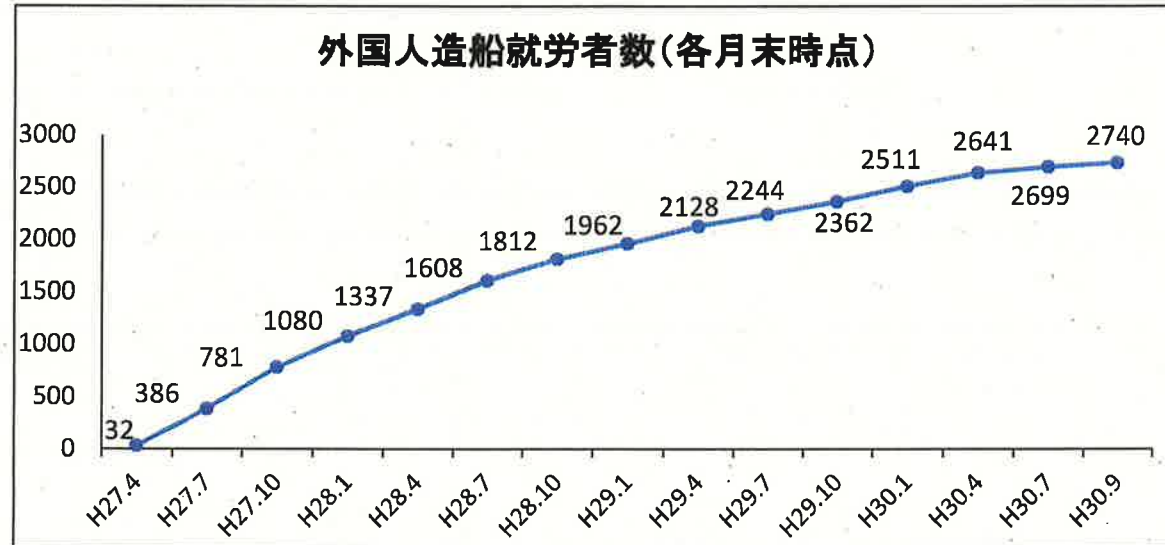
- 造船業における主な職種である溶接、塗装等については、それぞれの有効求人倍率が高い状況にある。
- そのような中で、既に発生している現場の労働力不足を補うため、造船業においては外国人造船就労者受入事業（2022年度末までの時限措置）により、即戦力となる外国人材の受入れを行っている。
- 2018年9月末時点での外国人就労者数（造船特定活動）は2,740人であり、職種は溶接が約90%を占めている。

1. 有効求人倍率

溶接職種（小分類 金属溶接・溶断工）：2.5倍
塗装職種（小分類 塗装工）：4.3倍
鉄工職種（小分類 鉄工、製缶工）：4.21倍

※1 いずれも2017年度の数値。
※2 小分類は厚生労働省編職業分類による。造船業に特化した有効求人倍率がないため、それぞれ業種横断的な数値となっている。

2. 外国人造船就労者受入事業（造船特定活動）



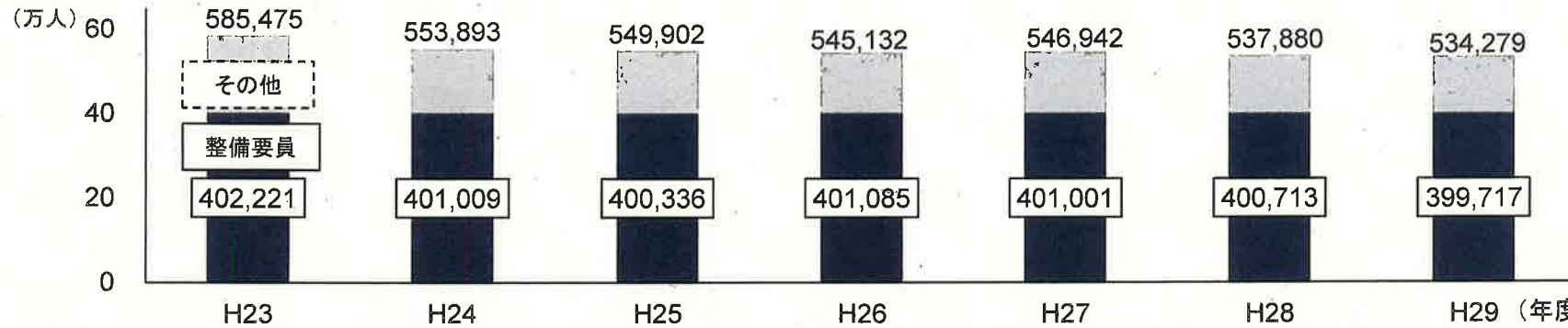
【参考】外国人技能実習制度

○2018年3月末時点の技能実習生 5,471人

自動車整備要員の現状について

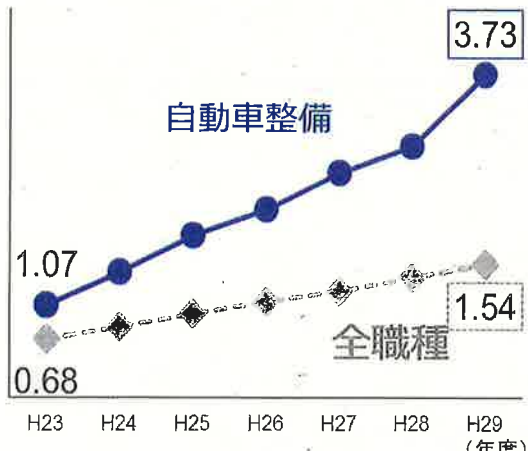
- 自動車整備業における従業員数は、近年、ほぼ横ばいで推移(整備要員は約40万人)しているが、近年、自動車整備要員の有効求人倍率が上昇するなど、整備業界の人材不足が顕在化。
- 少子化や若者のクルマ離れの進展、職業選択の多様化により、近年、自動車整備士を目指す若者が減少。
- 自動車整備要員の平均年齢は上昇傾向にあり、平成29年度には45歳に達している。
- 自動車整備職種では、平成28年4月より、外国人技能実習生の受入を開始(※)これまでに延べ717人が、1号修了試験合格(平成30年9月時点)

自動車整備事業の従業員数と整備要員数の推移



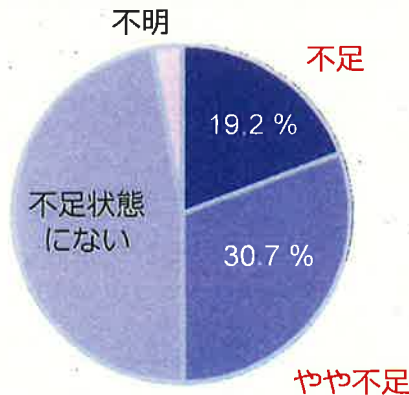
出典：(一社)日本自動車整備振興会連合会編 「自動車整備白書」(平成29年度)

自動車整備要員の有効求人倍率の推移



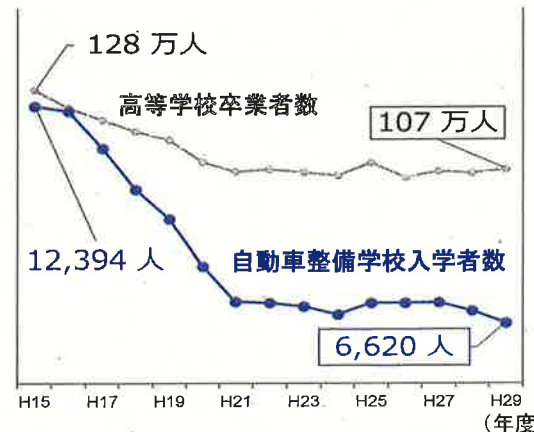
出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

自動車整備士の過不足の状況(整備工場に対するアンケート結果)



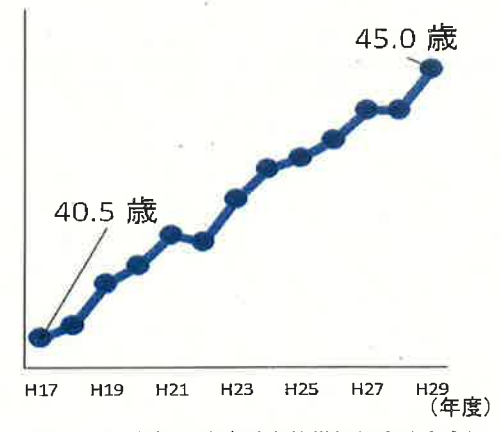
出典：(一社)日本自動車整備振興会連合会編 「自動車整備白書」(平成29年度)

高等学校卒業生数及び自動車整備学校入学者数の推移



出典：全国自動車大学校・整備専門学校協会調べ

自動車整備要員の平均年齢の推移



出典：(一社)日本自動車整備振興会連合会編 「自動車整備白書」(平成29年度)

- 航空業（空港グランドハンドリング・航空機整備）においては、有効求人倍率が高水準となっており、また、特に航空機整備分野においては、従業員の高齢化により今後大量の退職者が見込まれるなど、人手不足の状況にある。
- 今後、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月）に掲げられた訪日外国人旅行者数の政府目標「2020年4000万人、2030年6000万人」の達成に向け、更なる航空需要の増加が見込まれる中、労働需要がますます逼迫することが想定される。

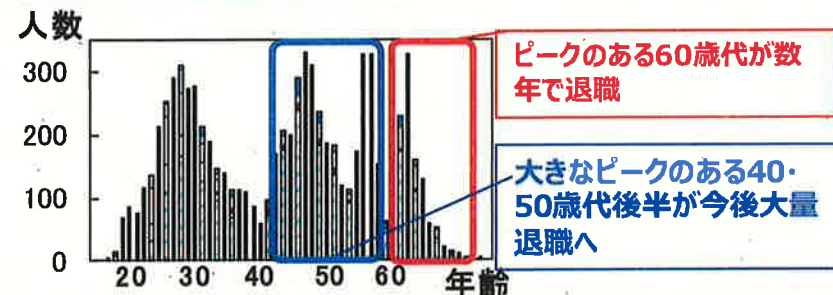
有効求人倍率

- ・陸上荷役・運搬作業員 : **4.97**
- ・他に分類されない輸送 : **2.17**
- ・輸送用機械器具整備等 : **2.00**

※いずれも2017年度の数値。

※小分類は厚生労働省編職業分類による。各職種に特化した有効求人倍率がないため、それぞれ業種横断的な数値となっている。

高齢化状況(航空機整備)



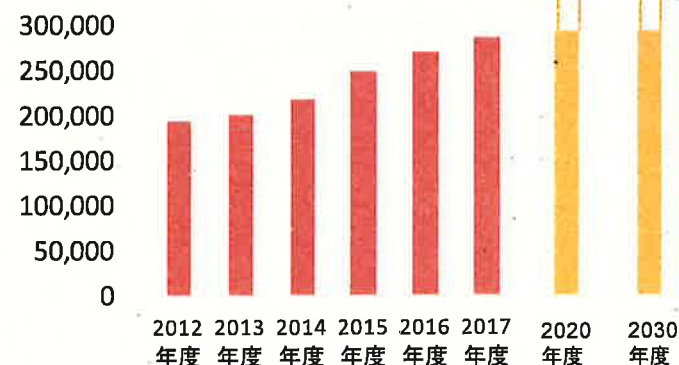
出典：国土交通省航空局 就労実態調査による

航空需要の増加状況

- 国際線旅客数 : **5年間で約1.6倍**
(H24 : 6,069万人 → H29 : 9,555万人)
- 国際線着陸回数 : **5年間で約1.5倍**
(H24 : 19.4万回 → H29 : 28.6万回)

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月）に掲げられた訪日外国人旅行者数の政府目標「2020年4000万人、2030年6000万人」の実現に向け、更なる航空需要の増加が見込まれる。

国内空港における国際線着陸回数の推移



人手不足の現状

➤ 就業者の高齢化

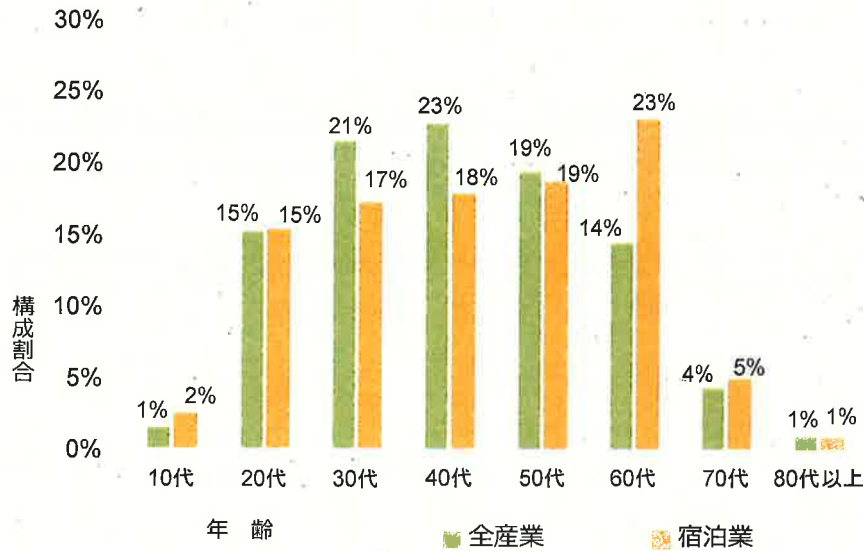
宿泊業における就業者は60代以上の高齢者が3割を占めており、この層の退職による大幅な就業者数の減少が見込まれる。

➤ 高水準の有効求人倍率

宿泊業にかかる有効求人倍率は他産業と比較して高水準で推移しており、現状、人手不足に陥っている。

就業者の高齢化

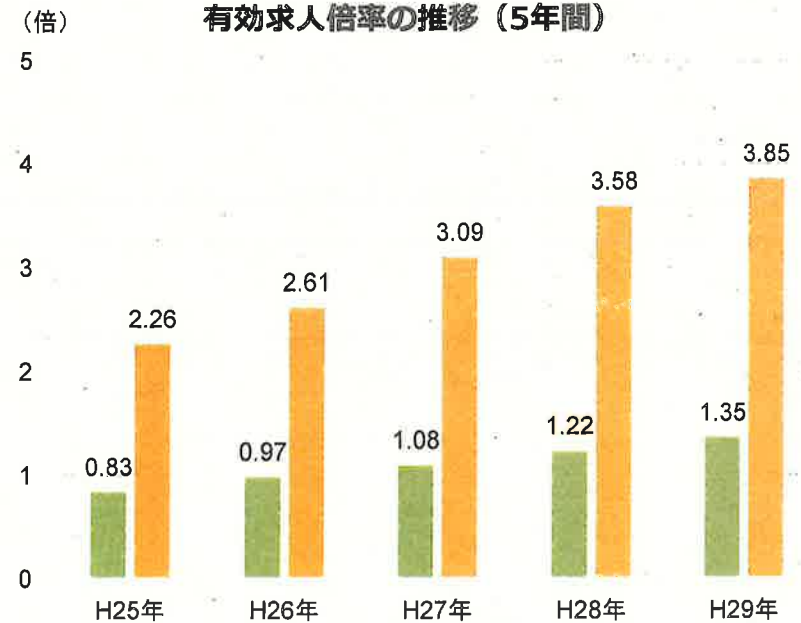
就業者の年齢別構成割合（平成24年）



総務省 平成24年「就業構造基本調査」より

高水準の有効求人倍率

有効求人倍率の推移（5年間）



■全職業 ■接客・給仕の職業(宿泊業・飲食業等の接客にかかる職業)

厚生労働省 平成29年「職業安定業務統計」より